

改元に伴う詐欺にご用心

5月1日の改元に乗じて、電話で「元号が変わるとカードが使えなくなる」と嘘の説明を受け、キャッシュカードをだまし取られて、現金を引き出される被害が全国で発生しています。元号が変わってもキャッシュカードはそのまま使えます。詳しくは、大垣警察署(☎78-0110)または、消費生活相談室(☎消費者ホットライン188)へ。



5月11日(土) ~20日(月)

子どもと高齢者の交通事故防止 春の全国交通安全運動

春の全国交通安全運動が、5月11日から20日までの10日間、全国一斉に展開されます。交通事故が1件でも減るように、家庭や地域、学校、職場などで交通安全を呼び掛け合いましょう。詳しくは、生活安全課(☎47-7386)へ。

運動の重点

- 自転車の安全利用の推進
全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
飲酒運転の根絶



5月は自転車の安全利用推進月間!

5月は、「自転車の安全利用推進月間」です。交通ルールを守り、交通マナーの向上に努めましょう。近年、自転車が事故の加害者になり高額な賠償金を請求されるケースが報告されています。マナーある運転を心がけ、万が一に備え自転車の保険に加入しましょう。

工業統計調査にご協力を

総務省・経済産業省は、6月1日現在で工業統計調査を行います。対象は、従業員が4人以上いる製造業を営むすべての事業所で、調査票は、5月中旬から統計調査員がお伺いして配布するか、国から郵送で届きます。調査結果は地域振興や中小企業施策などのための基礎資料として利用されます。個別の回答内容は、厳重に保護されます。詳しくは、行政管理課(☎47-8241)へ。

一まちづくりにあなたの声をー 市民委員を募集!

市は、開かれた行政を推進するため、審議会の市民委員を次のとおり募集します。応募できるのは、国・地方自治体の議員および常勤の公務員以外の、市内在住・在勤・在学の人です。応募書は、各課で配布または市HPからダウンロードすることもできます。意見・提案書は様式自由・未発表のものに限ります。

農業ビジョン策定・推進委員会

- 対象/7月1日現在で18歳以上の人
活動内容/平日の昼間に年1回程度、農業振興に関する施策などについて審議・助言
任期/7月1日~令和3年3月末
募集人数/2人程度

- 募集方法/5月24日(必着)までに、応募書と農業施策に関する意見・提案書(400字程度)を添えて、農林課(〒503-8601 丸の内2-29, e-mail:nourinka@city.ogaki.lg.jp)へ
問合せ/同課(☎47-8624)へ

緑化審議会

- 対象/7月1日現在で18歳以上の人
活動内容/平日の昼間に年2回程度、緑地の保全・推進に関する施策について審議
任期/7月1日~(2年間)
募集人数/2人程度
募集方法/5月24日(必着)ま

- でに、応募書と緑に関する意見・提案書(400字程度)を添えて、都市施設課(〒503-8601 丸の内2-29, e-mail:toshishisetu@city.ogaki.lg.jp)へ
問合せ/同課(☎47-8409)へ

保健推進協議会

- 対象/7月1日現在で20歳以上の人
活動内容/平日の昼間に年2~3回程度、健康づくりなどに関する事項について審議
任期/7月1日~(2年間)
募集人数/2人
募集方法/5月24日(必着)

- までに、応募書と健康分野への意見・提案書(400字程度)を添えて、保健センター(〒503-0903 東外側2-24, e-mail:hokensenta@city.ogaki.lg.jp)へ
問合せ/同センター(☎75-2322)へ

企業・事業者の皆さんへ

企業支援制度をご利用ください

市は、地域産業の発展・活性化を図るための企業支援制度を設けています。詳しくは、産業振興室(☎47-8609)へ。

経営基盤強化、販路開拓・拡大、人材育成、起業・創業補助制度

<西美濃3市9町(大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、本巣市)の企業・事業者を対象>

Table with 4 columns: 事業名, ITスキルアップ支援, WEBサイト構築支援, ものづくり技能スキルアップ支援. Rows include 対象業種, 補助対象, 補助金.

Table with 3 columns: 事業名, ビジネスマッチング促進支援, 高付加価値化支援, ソフトピアジャパンエリア小規模事業所入居支援. Rows include 対象業種, 補助対象, 補助金.

企業立地奨励制度

Table with 4 columns: 対象施設, 対象業種, 要件, 工場等設置奨励金, 雇用促進奨励金. Rows include 工場や事業所を新設・増設・移設, 製造業・運輸業, 製造業・運輸業(中小企業), 情報通信業、研究開発事業 データセンター事業.